

「人権活動家の殺害をやめよ！～フィリピンの人権状況」

●マルコス軍事独裁政権の時よりもひどい現在のフィリピンの人権状況

- ・今年だけでも、既に60人近い人権活動家、牧師、弁護士、ジャーナリスト、市議員、合法政党の活動家などが殺害されています。週平均1人以上の割合になります。
- ・アロヨ政権が発足した2001年1月から2005年6月までの4年半で、殺害、不当逮捕、拷問、裁判なしの処刑、強制失踪、強制退去などの記録された人権侵害が4207件、23万2796人の被害者をうんでいます。2004年だけで、595件、10255人の被害者（月平均855人）の被害者がでています。（KARAPATAN）
- ・「殺害事件の頻度は2000年以降、年々上がっており、2005年に入って最初の数週間で急が増え、新聞報道によると少なくとも34人が殺されている。…アムネスティ・インターナショナルは、これらの殺害に関して犯人の起訴にまで繋がる捜査が行われた例を全く聞いていない。このような犯罪が処罰されることなく横行する状況がさらに悪化することを我々はおそれている。2004年6月以降だけでも、我々は45人の殺害について記録している。」（2005/2/1 アムネスティ・インターナショナル）
- ・フィリピン合同教会(UCCP)では、過去3年間で9件、17人が被害を受け、その内の8人が殺害されています。2005年に入って、フィリピン独立教会の司祭1人、フィリピン合同教会の牧師2人が殺害されています(パラワンのラウル・ドミンゴ牧師、ビザヤのエジソン・ラプス牧師、ルソンのウィリアム・タデナ司祭)。
- ・この20年間に殺されたジャーナリスト69人の内、33人はアロヨ政権下に集中しています。2005年1月から7月までの間に、6人のジャーナリストが殺害されました。2004年には、12人のジャーナリストが殺害されました。独裁者マルコス大統領が倒された1986年以降、69人のジャーナリストが殺害されています。(International Federation of Journalists)
- ・2005年1月から6月までの間に、4人の弁護士が殺害され、11件の暗殺未遂事件が起こっています。暗殺未遂事件で標的にされた人の中には、元・旧ユーゴスラビア国際刑事裁判所の判事 Justice Romeo Capulong 氏のような高名な人物も含まれています。2004年には、3人の判事、3人の女性弁護士を含む、7人の法曹関係者が殺害されました。1999年から数えると9人もの判事が殺害されています。独裁者マルコス大統領が倒された1986年以降、18人の法律家が殺害されています。(International Association of Democratic Lawyers)
- ・2004年5月の選挙で国会に議席を得た政党(Bayan Muna, Anakpawis, Gabriela Women's Party)の関係者だけでアロヨ政権下で昨年までに48人が殺害されています。

- ・ 2004年11月16日、ハシエンダ・ルイシータ農園の労働者が、週に1日だけでも仕事をさせて欲しいとデモを行っていたところ、ゲートを守っていたフィリピン国軍兵士たちが無差別発砲を行い、7名が殺害されました。2005年10月25日、ハシエンダ・ルイシータの労働組合のリーダー、リック・ラモス氏が殺害されました。2005年9月にはネスレーの労働組合のリーダーが殺害されています。合法的な組合活動が、政府によって公然と「反乱」とされ、弾圧されています。

●誰が殺しているのか

- ・ これだけの人が殺害されているが、ただの一人の犯人も逮捕され、裁判にかけられていません。また、このことについてアロヨ大統領は沈黙を続けています。フィリピン政府は、個々のケースについて「調査する」と約束することはあっても、全く動いていません。手がかりがあるケースでも、国軍や警察が動かないために、犯人が捕まっています。
- ・ 犯人と強く疑われている、あるいは犯人と分かっているのは、フィリピンの国軍あるいは警察関係者です。
- ・ 国軍兵士によって強制連行されているとはっきりと分かっているにもかかわらず、国軍が拘留していることを否定して「行方不明」となっているケースが幾つもあります。
- ・ 多くの場合、目撃者はいたと考えられていますが、このような状況のために身の危険を感じて証言が得られない状態です。

●背景

- ・ フィリピン政府は、90年代から厳しい財政難に陥り、2002年以降、毎年2000億ペソ前後の財政赤字を記録しており、財政再建が最大課題となっています。財政再建策として、新自由主義的な諸政策、すなわち規制緩和・民営化・市場開放などにより、外国資本導入、外国企業の誘致によって、短期間での「経済発展」を図ってきました。しかし、うまく行かず、現在は、2002年にデフォルトを起こしたアルゼンチンに近い状態であると言われるほどに危機的な状態になっており、ますます強引な政策に走っているのです。
- ・ 人権を無視した超法規的な手段によって政府に対する批判者、邪魔者を殺害する政策は、2001年の9.11以降は、米国によってフィリピンは「対テロ戦争」の「第二の前線」とされることで、いわばお墨付きで追求されるようになりました。2002年、アロヨ現大統領は世界教会協議会の代表団に向かって、「我々は“土まで焼き尽くし”、テロリストを根絶する」と言明。同様な、「超法規的手段も辞さずに犯罪を根絶する」という発言は地方の首長らによっても繰り返されています（ミンダナオのダヴァオ市長 Rodrigo Duterte など）。2003年にアロヨが大統領になってから軍事予算は280億ドルペソから430億ドルペソに急上昇。テロ組織根絶のためと称して導入された軍事作戦(RSOT)

などによって、フィリピン全土にわたって、一般市民に対する人権侵害が頻発するようになりました。事実調査や法的手続きを無視した「先制攻撃」を行うこと、市民の被害を付帯的なものとして問題にしないことなど、アロヨの政策はブッシュのそれと多くの共通点を持っています。ちなみに、反政府勢力と国軍の戦闘による死者（民間人含まず）はアキノ政権以降の1986-2004年で4754人に上ります。特に、第一期アロヨ政権下（01-04年）の死者は全体の36%、1697人に上り、歴代政権別で最悪となっています。（2005/11/25発表の国連開発計画「フィリピン人間開発報告書」による）

- ・ 頻発しているケースの一つは、労働争議を「反乱」として鎮圧し、「治安」を維持しようとする政策によるものです。これには日本など諸外国からの圧力も大きく作用しています。
- ・ もう一つの直接的な原因は、地下資源採掘法です。これは1995年に制定されたものの、最高裁によって違憲判決が出されていたもので、今年1月になって判決が覆されてから、NPA（フィリピン新人民軍）を掃討すると称して、国軍を投入し、無差別空爆を行ったり、住民を強制退去させ、開発の地ならしをするというようなことが起こり始め、またこの法律に対する反対行動の組織者が次々と殺害されています。
- ・ 政府に対する批判を強権的に封じ込める政策も顕著になっています。フィリピン国軍諜報部は、「汝の敵を知れ」というパワーポイントのプレゼンテーションを作り、そのCDを大量に無料配布しました。その中には、教会、ジャーナリスト団体、人権団体、政党など、多くの合法的な団体がリストアップされています。また、それぞれの地方で、人権活動家など個人をリストアップしたものも作られており、その人たちが殺害予告を受けたり、実際に殺害されています。こうして威嚇し、萎縮させようとしているのです。事前許可なしのデモを規制する法律を施行し、デモ参加者に暴行を加えるなど、軍事独裁時代を想起させる様相がますます濃くなってきています。

（作成：NCC真野 2005/10/29 訂正・加筆：10/30）